

平成28年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 155,689人 157,060人 -0.9%	面積積度 99.93km ² 1,558人	区分	住民基本台帳人口 159,590人 158,219人 0.1%	うち日本人 159,372人 158,052人 0.1%	産業構造	都道府県名 08	団体名 2210	市町村類型 地方交付税種地	IV-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)						区分			27年国調	22年国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次			1,858	1,838						
地方税	23,335,789	44.1	21,775,630	82.5		第2次			2.6	2.6						
地方譲与税	505,736	1.0	505,736	1.9		第3次			22,955	21,934						
地利子割交付金	18,730	0.0	18,730	0.1		茨城県 ひとちなか市							1-5			
配当割交付金	73,860	0.1	73,860	0.3		区 分							平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	43,378	0.1	43,378	0.2		歳入総額							52,898,877	52,778,434		
地方消費税交付金	2,490,602	4.7	2,490,602	9.4		歳入総額引							50,751,704	49,127,534		
ゴルフ場利用税交付金	12,268	0.0	12,268	0.0		歳入総差引							2,147,173	3,650,900		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		翌年度に繰越すべき財源							383,310	689,020		
自動車取得税交付金	82,371	0.2	82,371	0.3		実質収支							1,763,863	2,961,880		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		状況積立金取崩し額							-1,198,017	601,059		
地方特例交付金	109,960	0.2	109,960	0.4		積立金取崩し額							497	67,406		
地方交付税	2,697,151	5.1	1,088,123	4.1		実質単年度収支							-1,197,520	668,465		
内 普通交付税	1,088,123	2.1	1,088,123	4.1		区 分							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 特別交付税	679,502	1.3	-	-		一 一般職							710	2,066,100	2,910	
内 震災復興特別交付税	929,526	1.8	-	-		一 うち消防職員							-	-	-	
(一般財源計)	29,369,845	55.5	26,200,658	99.3		一 うち技能労務員							28	77,588	2,771	
交通安全対策特別交付金	26,348	0.0	26,348	0.1		一 教育公務員							22	68,156	3,098	
分担金・負担金	950,879	1.8	-	-		一 臨時職員等							732	2,134,256	2,916	
手数料	777,736	1.5	54,280	0.2		一 ラスバイレス指数							-	-	98.6	
使用料	381,112	0.7	-	-		一部事務組合加入の状況							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	7,695,681	14.5	-	-		一 議員公務災害							1	8.01.01	9,630	
国有提供交付金	38,141	0.1	38,141	0.1		一 非常勤公務災害							1	8.01.01	7,780	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		一 退職手当							1	8.01.01	7,100	
都道府県支出金	3,115,874	5.9	-	-		一 事務機共同							1	8.01.01	5,410	
財産収取	127,280	0.2	68,039	0.3		一 小中学校							1	8.01.01	5,040	
寄附入金	1,835	0.0	-	-		一 老人福祉							23	8.01.01	4,700	
繰越入金	314,441	0.6	-	-		一 その他							-	-	-	
繰越金	3,650,900	6.9	-	-		一 議会副議長							-	-	-	
諸収入	983,205	1.9	441	0.0		一 議会議員							-	-	-	
地方債	5,465,600	10.3	-	-		一 議会議員							-	-	-	
うち減取補償債(特例分)	294,500	0.6	-	-		一 議会議員							-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,241,800	2.3	-	-		一 議会議員							-	-	-	
歳入合計	52,898,877	100.0	26,387,907	100.0		一 議会議員							-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	20,760,298	20,812,911			
人件費	6,339,085	12.5	5,742,336	5,710,327	20.4	議会費	326,560	0.6	普通建設事業費	326,560	基準財政需要額	21,866,419	21,974,990			
うち職員給料	3,778,667	7.4	3,448,734	-	-	総務費	5,195,547	10.2	議会のうち	569,575	基準財政収入額等	26,691,767	26,639,728			
扶助費	11,482,254	22.6	3,186,884	3,184,023	11.4	民生費	18,708,547	36.9	充当一般財源等	4,045,063	標準財政収入額	29,021,697	29,242,386			
公債費	5,178,163	10.2	4,901,157	4,901,157	17.6	衛生費	2,923,215	5.8	普通建設事業費	197,893	標準財政需要額	0.94	0.94			
元利償還金	4,635,436	9.1	4,375,022	4,375,022	15.7	衛生費	2,923,215	5.8	普通建設事業費	195,211	実質収支比率(%)	6.1	10.1			
一時借入金利息	542,727	1.1	526,135	526,135	1.9	労働費	251,719	0.5	普通建設事業費	13,516	公債費負担比率(%)	14.1	14.1			
(義務的経費計)	22,999,502	45.3	13,830,377	13,795,507	49.4	農林水産業費	687,475	1.4	普通建設事業費	264,774	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	5,443,495	10.7	4,465,893	3,910,394	14.0	商工費	1,058,578	2.1	普通建設事業費	9,718	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	723,475	1.4	595,419	582,475	2.1	土木費	7,325,235	14.4	普通建設事業費	393,544	健全実質公債費比率(%)	8.9	8.9			
補助費等	5,445,596	10.7	4,715,816	3,552,663	12.7	消防費	1,822,601	3.6	普通建設事業費	38,116	健全実質公債費比率(%)	24.0	20.1			
うち一部事務組合負担金	1,900,837	3.7	1,886,906	1,878,078	6.7	教育費	7,268,561	14.3	普通建設事業費	3,429,367	積立金調	5,291,817	5,291,320			
繰出金	7,534,200	14.8	6,915,054	4,319,438	15.5	災害復旧費	3,791	0.0	普通建設事業費	-	現在高	9,376,839	9,374,114			
積立金	337,251	0.7	324,863	-	-	公債費	5,179,875	10.2	普通建設事業費	4,902,869	特定目的	3,157,645	3,044,009			
投資・出資金・貸付金	584,620	1.2	1,500	-	-	諸支出名	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	57,314,963	56,484,799			
前年度繰上充用金	-	-	1,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	物件等購入	3,766,238	961,885			
投資的経費	7,683,565	15.1	1,870,226	1,870,226	7.1	歳出合計	50,751,704	100.0	普通建設事業費	7,679,774	債務負担行為(支出不足額)	9,100,514	10,564,866			
うち人件費	416,463	0.8	388,025	26,160,477千円	93.7%	繰合計	7,573,817	14.7	普通建設事業費	354,429	その	-	-			
内 うち補助	2,581,480	5.1	72,522	93.7% (99.1%)	-	国計	1,533,844	3.0	普通建設事業費	215,809	実質的	-	-			
うち単独	4,802,828	9.5	1,715,126	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	会計	1,239,995	2.5	普通建設事業費	20,641	取益事業収入	-	-			
内 災害復旧事業費	3,791	0.0	1,791	歳入一般財源等	-	国計	21,318	0.0	普通建設事業費	34,147	土地開発基金現在高	-	-			
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	会計	20,710	0.0	普通建設事業費	82	徴収現・計	99.1	97.4			
歳出合計	50,751,704	100.0	32,719,148	34,864,745千円	68.8%	国計	1,976,000	3.9	普通建設事業費	105	市町村民	99.0	97.0			
						国計	2,781,950	5.5	普通建設事業費	272	純固定資産税	99.2	97.5			
						国計			普通建設事業費			98.9	96.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)